

決算の概要

1 決算規模

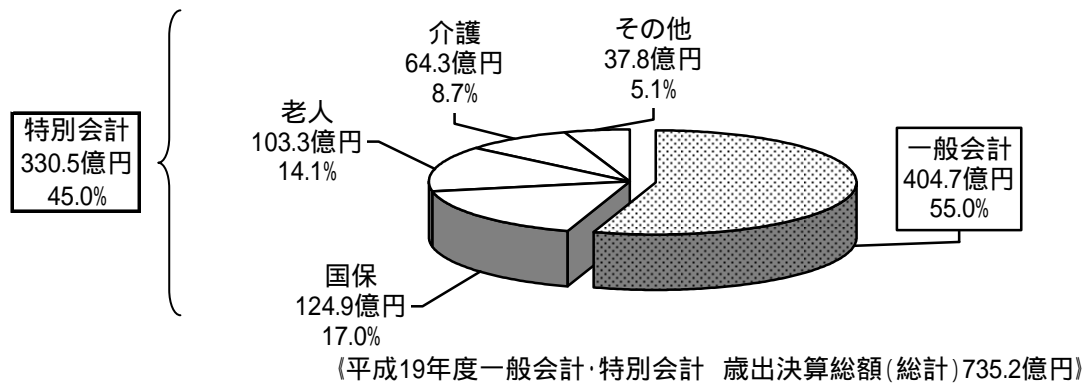
平成 19 年度の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額	41,332,426,083	33,524,337,016	74,856,763,099
歳 出 総 額	40,471,819,277	33,055,096,291	73,526,915,568
歳入歳出差引額	860,606,806	469,240,725	1,329,847,531
翌年度へ繰り越すべき財源	101,909,000	122,727,000	224,636,000
実 質 収 支 額	758,697,806	346,513,725	1,105,211,531

本年度は、一般会計、特別会計合わせて、総計歳入決算額 748 億 5,676 万円、総計歳出決算額 735 億 2,691 万円となり、差引形式収支は 13 億 2,984 万円の黒字でした。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,463 万円を差し引いた実質収支 は 11 億 521 万円の黒字となりました。

【一般会計・特別会計 決算規模(歳出総計)】



2 一般会計

平成 19 年度一般会計の決算収支の状況は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成18年度	平成19年度
歳 入 総 額	45,212,099,925	41,332,426,083
歳 出 総 額	43,766,418,320	40,471,819,277
歳 入 歳 出 差 引 額	1,445,681,605	860,606,806
翌年度へ繰り越すべき財源	222,275,000	101,909,000
実 質 収 支 額	(ア) 1,223,406,605	(イ) 758,697,806
単 年 度 収 支 額	669,326,889	(イ) - (ア) 464,708,799
財 政 調 整 基 金 積 立 額	279,067,584	622,509,188
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	0	0
実質単年度収支額 (+ -)	948,394,473	157,800,389

歳入総額 413 億 3,242 万円、歳出総額 404 億 7,181 万円、差引形式収支は 8 億 6,060 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 190 万円を差し引いた実質収支は 7 億 5,869 万円の黒字となりました。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 4 億 6,470 万円の赤字であるが、単年度収支に財政調整基金の積立額を加算し、取崩額を差引いた実質単年度収支は 1 億 5,780 万円の黒字となりました。

(1)歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成18年度(ア)	平成19年度(イ)	対前年度	
			増減(イ)-(ア)	比率
予 算 現 額	46,850,438,000	43,022,498,000	3,827,940,000	8.2
調 定 額	47,791,608,879	43,412,805,723	4,378,803,156	9.2
収 入 済 額	45,212,099,925	41,332,426,083	3,879,673,842	8.6
予算現額に対する割合	96.5	96.1	0.4	
調定額に対する割合	94.6	95.2	0.6	
還 付 未 済 額	165,900	71,550	94,350	56.9
不 納 欠 損 額	118,464,731	97,984,045	20,480,686	17.3
収 入 未 済 額	2,461,210,123	1,982,467,145	478,742,978	19.5

収入済額 413 億 3,242 万円は、前年度に比べ 38 億 7,967 万円減少しています。収入済額の予算額に対する割合は 96.1%、調定額に対する割合は 95.2%です。

〈款別歳入状況〉

歳入決算額の款別構成比率についてみると、地方交付税が 42.6% で最も高く、次いで市税 18.5%、市債 10.0%、の順となっています。決算額は前年度に比べ、38 億 7,967 万円(8.6%)減少するなかで、地方交付税は 1 億 8,354 万円(1.1%)増加、市税は、「三位一体改革」による税源移譲及び定率減税の廃止等により 7 億 5,440 万円(10.9%)増加しています。減少額の大きいものは、市債、国庫支出金、地方譲与税であります。

款別の歳入状況は次のとおりです。

〈用語解説〉

- 形式収支・・・年度内における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額。
- 実質収支・・・形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源。累積の黒字又は赤字を示す。
- 単年度収支・・・実質収支 - 前年度実質収支。この単年度収支は一定期間において赤字になるのが健全である。黒字が続く場合は、租税を徴収する統治団体としては税率を下げたり、行政水準を引き上げるなど市民に還元すべきであるから。ただし、赤字が続けば放漫財政の危険性がある。
- 実質単年度収支・・・単年度収支 + 財政調整基金積立 + 市債の繰上償還額 - 財政調整基金取崩額。
- 財政調整基金・・・突発的な災害や、緊急に要する経費に備えるお金。

【歳入款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算現額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 市 税	6,897,170	15.3	7,550,256	7,651,575	18.5	754,405	10.9
2 地 方 譲 与 税	973,829	2.2	443,166	443,167	1.1	530,662	54.5
3 利 子 割 交 付 金	23,766	0.1	30,630	30,630	0.1	6,864	28.9
4 配 当 割 交 付 金	17,749	0.0	20,404	20,404	0.0	2,655	15.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,595	0.0	11,319	11,319	0.0	1,276	10.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	789,499	1.7	765,377	765,377	1.9	24,122	3.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	154,853	0.3	150,828	150,828	0.4	4,025	2.6
8 地 方 特 例 交 付 金	163,368	0.4	50,900	50,900	0.1	112,468	68.8
9 地 方 交 付 税	17,414,438	38.5	17,597,986	17,597,986	42.6	183,548	1.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,088	0.0	14,000	13,969	0.0	119	0.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	161,028	0.4	179,890	160,780	0.4	248	0.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,073,634	2.4	1,064,917	1,080,560	2.6	6,926	0.6
13 国 庫 支 出 金	5,173,080	11.4	4,154,851	3,750,414	9.1	1,422,666	27.5
14 県 支 出 金	3,064,180	6.8	3,256,353	2,895,974	7.0	168,206	5.5
15 財 産 収 入	327,890	0.7	267,868	280,123	0.7	47,767	14.6
16 寄 附 金	2,530	0.0	5,876	5,981	0.0	3,451	136.4
17 繰 入 金	7,930	0.0	483,942	1,473	0.0	6,457	81.4
18 繰 越 金	917,593	2.0	1,445,681	1,445,682	3.5	528,089	57.6
19 諸 収 入	716,080	1.6	758,510	829,240	2.0	113,160	15.8
20 市 債	7,306,800	16.2	4,769,744	4,146,044	10.0	3,160,756	43.3
合 計	45,212,100	100.0	43,022,498	41,332,426	100.0	3,879,674	8.6

〔市税の状況〕

決算額 76 億 5,157 万円は、前年度に比べ 7 億 5,440 万円(10.9%)増加しています。増加の要因は、主に市県民税の税率の一律化、定率減税の全廃、老年者非課税措置の廃止等の税制改正によるものです。

また、調定額 85 億 1,024 万円に対する収納率は 89.9%となっており、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

税目別決算状況は、次ページのとおりです。

【税目別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度			対前年度増減	
	収入済額(ア)	収納率	調定額	収入済額(イ)	収納率	金額(イ)-(ア)	比率
個人市民税	2,028,513	89.9	2,853,741	2,590,131	90.8	561,618	27.7
法人市民税	581,748	96.2	675,289	649,748	96.2	68,000	11.7
固定資産税	3,360,561	86.2	3,981,687	3,480,816	87.4	120,254	3.6
軽自動車税	162,897	88.5	188,430	164,906	87.5	2,009	1.2
市たばこ税	470,437	100.0	464,542	464,542	100.0	5,895	1.3
鉱産税	244	100.0	150	150	100.0	93	38.3
都市計画税	292,770	85.7	346,401	301,282	87.0	8,511	2.9
合 計	6,897,170	88.9	8,510,240	7,651,575	89.9	754,405	10.9

収入済額は、還付未済額を含む。

不納欠損額は1,906万円減少し、収入未済額は1,900万円増加しています。収納率は前年度に比べ1.0ポイント上昇して89.9%になっていますが、調定額が7億5,443万円増加したため、収入未済額も増加しています。

《市債の状況》 (市債とは、市が特定の事業の財源として借入するものです。)

決算額41億4,604万円は、前年度決算額73億680万円に比べ31億6,075万円(43.3%)減少しています。

減少の主なものとしては、合併特例債の地域振興基金債、過疎対策事業債の総合運動公園整備事業債、及び土木債の公営住宅整備事業債等であります。

(単位:千円、%)

目 別	平成18年度	平成19年度		対前年度増減	
	収入済額(ア)	調定額	収入済額(イ)	金額(イ)-(ア)	比率
総 務 債	1,332,700	1,153,844	1,153,844	178,856	13.4
民 生 債	0	0	0	0	
衛 生 債	0	0	0	0	
農 林 水 産 業 債	135,400	63,400	55,700	79,700	58.9
土 木 債	358,300	169,000	132,600	225,700	63.0
災 害 復 旧 債	87,100	86,700	67,500	19,600	22.5
辺 地 対 策 事 業 債	78,000	110,900	87,300	9,300	11.9
過 疎 対 策 事 業 債	1,948,400	1,365,800	1,131,900	816,500	41.9
合 併 特 例 債	3,366,900	1,735,700	1,517,200	1,849,700	54.9
計	7,306,800	4,685,344	4,146,044	3,160,756	43.3

それぞれの事業によって借り入れる市債の種類が異なります。また、償還金の一部を交付税として国からお金をもらうことができますが、合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債などが交付税措置の大きいものになり、できるだけ活用するようにしています。

(2) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額	46,850,438,000	43,022,498,000	3,827,940,000	8.2
決 算 額	43,766,418,320	40,471,819,277	3,294,599,043	7.5
予算現額に対する割合	93.4	94.1	0.7	
翌年度繰越額	1,826,230,000	1,196,626,300	629,603,700	34.5
予算現額に対する割合	3.9	2.8	1.1	
不 用 額	1,257,789,680	1,354,052,423	96,262,743	7.7

決算額 404 億 7,181 万円の予算現額に対する割合は 94.1%で、前年度 93.4%に比べ 0.7 ポイント増加しているが、前年度決算額に比べ金額で 32 億 9,459 万円 (7.5%) 減少しています。

また、翌年度繰越額は、11 億 9,662 万円(対前年度 34.5%減)となっています。

款別歳出状況

【歳出款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 議 会 費	355,256	0.8	360,644	345,447	0.9	9,809	2.8
2 総 務 費	7,074,596	16.2	5,543,206	5,414,206	13.4	1,660,390	23.5
3 民 生 費	9,049,662	20.7	9,733,417	9,238,979	22.8	189,317	2.1
4 衛 生 費	2,549,917	5.8	2,910,994	2,764,465	6.8	214,548	8.4
5 労 働 費	36,974	0.1	35,197	35,118	0.1	1,856	5.0
6 農林水産業費	3,860,801	8.8	4,148,400	3,627,885	9.0	232,916	6.0
7 商 工 費	798,236	1.8	831,598	815,145	2.0	16,909	2.1
8 土 木 費	6,359,548	14.5	4,808,087	4,080,211	10.1	2,279,336	35.8
9 消 防 費	1,422,422	3.3	1,834,283	1,768,587	4.4	346,165	24.3
10 教 育 費	4,133,309	9.4	4,164,574	3,977,882	9.8	155,426	3.8
11 災害復旧費	559,386	1.3	520,626	372,497	0.9	186,888	33.4
12 公 債 費	7,566,312	17.3	8,036,401	8,031,396	19.8	465,084	6.1
14 予 備 費	0	0.0	95,071	0	0.0	0	
合 計	43,766,418	100.0	43,022,498	40,471,819	100.0	3,294,599	7.5

款別歳出のうち、増減が大きかった主な費目は以下のとおりです。

総務費

総務管理費の地域振興基金積立金、人件費、財産管理費の庁舎取得事業費の減などにより、16億6,039万円(対前年度 23.5%)の減となっています。

*市長等特別職については、平成18年4月から給料月額10～15%カット、一般職については、同年1月から管理職手当の20%カット、同年4月から給料月額5%カットを実施しています。

衛生費

老人保健費の後期高齢者医療制度の導入に伴う老人医療費施行事務費、清掃費の塵芥処理費のペットボトルリサイクル施設整備事業費等の増により、2億1,454万円(対前年度 8.4%)の増となっています。

農林水産業費

林業費は、林業振興費の増加に伴い9,037万(対前年度 10.1%)増となり、また水産業費は、漁港建設費の減少に伴い2億8,298万(対前年度 16.1%)減となり農林水産業費全体で2億3,291万円(6.0%)の減となっています。

土木費

道路橋梁費の道路新設改良費(臼坪女島線・江平線・小竹線等)、都市計画費の総合運動公園建設費の減などにより22億7,933万円(対前年比 35.8%)の減となっています。

消防費

常備消防費の庁舎建設事業費の増などにより3億4,616万円(対前年費 24.3%)の増となっています。

災害復旧費

本年度は、前年度に比べ災害の発生が少なかったことにより1億8,688万円(対前年費 33.4%)の減となっています。

公債費

市債定時償還元金、市債繰上償還元金の増により4億6,508万円(対前年度 6.1%)の増となっています。